



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 株式会社フーバーブレイン 上場取引所 東
 コード番号 3927 URL <https://www.fuva-brain.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥水 英行
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部部長 (氏名) 齋藤 誠志郎 TEL 03-5210-3061
 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,689	29.6	83	129.7	83	110.8	69	△71.5
2026年3月期第1四半期	1,303	36.3	36	184.6	39	336.3	245	-

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 81百万円 (△95.2%) 2026年3月期第1四半期 1,694百万円 (76,771.8%)

	調整後売上高		調整後営業利益		調整後経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,778	3.5	221	△51.3	220	△51.7
2026年3月期第1四半期	1,719	79.7	453	1,086.5	457	1,223.5

- (注) 1. 調整後売上高、調整後営業利益及び調整後経常利益は、当社グループの主要事業及び成長戦略（オーガニックグロース、M&Aグロース及び投資グロース）を前提とし、当社グループの事業実態に則した経営成績を表す指標としてのより適切となる調整を行っております。
2. 調整後売上高は、すべての主要事業の営業収入を含むように調整した包括的な売上高。投資グロース戦略のもと、投資子会社フーバー・インベストメントのすべての有価証券売却収入を、営業投資有価証券売上高として、売上高に含めております。
3. 調整後営業利益は、経常的な営業キャッシュ・フローの創出能力を表すように調整した利益。M&Aグロース戦略のもと、調整後売上高に基づく営業利益に、M&Aにより生じた無形資産の償却費用及び取引費用、株式報酬費用、その他一時的費用等を加えて算出しており、当社グループが最も重視するKPIとなります。
4. 調整後経常利益は、調整後営業利益に基づく経常利益であり、更なる調整は加えておりません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	13.07	12.10
2026年3月期第1四半期	45.90	45.76

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	8,345	2,421	25.5
2026年3月期	7,872	2,317	27.0

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 2,126百万円 2026年3月期 2,126百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	-	0.00	0.00	15.00	15.00
2027年3月期	-				
2027年3月期（予想）		8.00	-	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	7,915	40.3	449	120.4	420	104.2	330	7.0	58.00

	調整後売上高		調整後営業利益		調整後経常利益	
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	8,277	36.6	977	32.9	948	28.6

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) フィールドテック株式会社

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲の変更の注記)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	5,604,200株	2026年3月期	5,604,200株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	240,314株	2026年3月期	259,807株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	5,352,105株	2026年3月期1Q	5,344,393株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(第1四半期決算説明会について)

当社2027年3月期第1四半期決算説明会について、機関投資家・アナリスト向けに2026年8月19日16時00分からオンラインにて開催いたします。説明会参加ご希望の方は、所属機関名・所属部署名・役職・お名前を記載のうえ、下記メールアドレスまでご連絡ください。

株式会社フーバーブレインIR担当：ir@fuva-brain.co.jp

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲の変更の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象の注記)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループ（当社及び連結子会社）は、中期経営計画を策定し、今後実現すべきビジョンを「日本発のAIガーディアンを目指す」として、2030年3月期における業績目標を調整後売上高150億円、調整後営業利益15億円としました。当該計画においては、株主還元計画も明確にし、当期から配当を開始し、2030年3月期において配当性向30%以上を目指してまいります。

当該計画の着実な実現に向け、今後もオーガニックグロスと積極的なM&A・戦略提携によるM&Aグロス、さらに投資グロスを成長ファクターにグループ拡大を目指してまいります。



当第1四半期連結累計期間において、ITツール事業における成長事業である「セキュリティ&ネットワークaaS製品」が、前年同期比約41%増と継続成長しております。また、基盤事業である「セキュリティ製品」は高い利益貢献を継続しつつ前年同期比44%増と好調なオーガニックグロスを実現しております。

ITサービス事業においては、2026年2月20日付で子会社化した人材紹介及びRPO領域において、戦略設計から実行までを一貫して担う高度な実務ノウハウを有する株式会社Youth Planet、2026年3月25日付で子会社化した高度なAI技術の研究・実装・事業展開において卓越した実績を持つ株式会社ProofX（以下、「ProofX」という。）が業績貢献しております。

2026年4月1日にProofX代表取締役CEOであり、世界トップクラスのAI研究者ネットワークに参画する日本屈指の若手AI起業家である夏目亮太氏を、当社のChief AI Officer (CAIO) に迎え、当社が目指す「日本発のAIガーディアン」を実現に向け、当社の「働き方改革製品 (SaaS型)」が取得するログデータをを用いた機能開発、AX・業務改革コンサルティングサービスの検討・模索に取り組んでおります。

投資事業については、投資子会社フーバー・インベストメント株式会社（以下、「フーバー・インベストメント」という。）において、投資先であるデジタルグリッド株式会社の株式売却を計画的に実行しており、当第1四半期連結累計期間において89,320千円分を売却し、投資有価証券売却益84,445千円を特別利益として計上しております。

以上の取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,689,465千円（前年同期比29.6%増）となりました。売上構成の変化による粗利率の低下はあるものの、粗利額の拡大により、営業利益は83,451千円（前年同期比129.7%増）となりました。経常利益については、助成金収入2,800千円を計上する一方、支払利息4,301千円を計上したことで、83,169千円（前年同期比110.8%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益として投資有価証券売却益84,445千円を計上し、法人税等合計77,317千円、非支配株主に帰属する四半期純利益20,314千円により、69,990千円（前年同期比71.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(ITツール事業)

当第1四半期連結累計期間の売上高は1,006,723千円（前年同期比41.5%増）、セグメント利益は121,977千円（前年同期比68.4%増）となりました。

(ITサービス事業)

当第1四半期連結累計期間の売上高は682,741千円(前年同期比15.3%増)、セグメント利益は88,706千円(前年同期比44.6%増)となりました。

(投資事業)

当第1四半期連結累計期間の売上高は-千円(セグメント間の内部売上高又は振替高3,900千円)、セグメント損失は3,803千円(前年同期はセグメント利益30千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、次のとおりであります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計の額は、前連結会計年度末に比べ472,860千円増加し、8,345,327千円となりました。これは主に、前払費用が330,126千円及びのれんが74,433千円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計の額は、前連結会計年度末に比べ368,440千円増加し、5,923,740千円となりました。これは主に、短期借入金が400,014千円減少する一方、前受金が350,433千円及び長期前受金が347,288千円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計の額は、前連結会計年度末に比べ104,420千円増加し、2,421,587千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益69,990千円を計上し、フィールドテック株式会社の子会社化等により非支配株主持分が104,888千円増加した一方、配当金支払により利益剰余金が80,165千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2026年5月15日付公表「2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,910,985	1,914,878
受取手形及び売掛金	529,169	568,142
営業投資有価証券	192,917	192,917
商品	860	916
仕掛品	-	16,121
原材料及び貯蔵品	60,929	64,762
前払費用	1,455,192	1,785,319
その他	10,498	25,524
貸倒引当金	△451	△536
流動資産合計	4,160,101	4,568,046
固定資産		
有形固定資産	151,622	150,113
無形固定資産		
のれん	867,481	941,914
その他	2,041	1,807
無形固定資産合計	869,522	943,722
投資その他の資産		
投資有価証券	1,063,179	1,037,295
長期前払費用	1,388,088	1,411,054
その他	239,951	235,096
投資その他の資産合計	2,691,220	2,683,446
固定資産合計	3,712,365	3,777,281
資産合計	7,872,466	8,345,327

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	187,316	215,073
短期借入金	600,286	200,272
1年内返済予定の長期借入金	100,368	128,586
前受金	1,649,916	2,000,350
未払法人税等	232,593	98,235
引当金	49,127	66,300
その他	270,469	302,450
流動負債合計	3,090,077	3,011,269
固定負債		
長期借入金	226,358	317,854
繰延税金負債	329,118	333,707
退職給付に係る負債	34,007	35,365
資産除去債務	43,770	46,287
長期前受金	1,806,062	2,153,351
その他	25,905	25,905
固定負債合計	2,465,223	2,912,470
負債合計	5,555,300	5,923,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	796,881	796,881
資本剰余金	318,299	331,238
利益剰余金	457,211	447,036
自己株式	△72,281	△66,858
株主資本合計	1,500,110	1,508,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	625,463	611,917
繰延ヘッジ損益	1,349	6,126
その他の包括利益累計額合計	626,813	618,044
新株予約権	26,352	26,467
非支配株主持分	163,889	268,777
純資産合計	2,317,166	2,421,587
負債純資産合計	7,872,466	8,345,327

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,303,474	1,689,465
売上原価	921,642	1,171,925
売上総利益	381,832	517,540
販売費及び一般管理費	345,499	434,089
営業利益	36,332	83,451
営業外収益		
受取利息	396	52
為替差益	87	5
助成金収入	6,200	2,800
その他	54	1,171
営業外収益合計	6,738	4,029
営業外費用		
支払利息	1,480	4,301
持分法による投資損失	2,062	-
その他	79	8
営業外費用合計	3,622	4,310
経常利益	39,449	83,169
特別利益		
投資有価証券売却益	385,840	84,445
新株予約権戻入益	138	7
特別利益合計	385,978	84,452
税金等調整前四半期純利益	425,427	167,621
法人税、住民税及び事業税	164,742	57,456
法人税等調整額	1,913	19,860
法人税等合計	166,656	77,317
四半期純利益	258,770	90,304
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,415	20,314
親会社株主に帰属する四半期純利益	245,355	69,990

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	258,770	90,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,435,073	△13,546
繰延ヘッジ損益	817	4,777
その他の包括利益合計	1,435,891	△8,768
四半期包括利益	1,694,662	81,535
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,681,240	61,221
非支配株主に係る四半期包括利益	13,421	20,314

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の変更の注記)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、フィールドテック株式会社の株式を取得したことによる子会社化により、同社を連結の範囲に含めております。

なお、フィールドテック株式会社はみなし取得日を2026年4月30日とし、当第1四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみ連結しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	4,175千円	5,045千円
のれんの償却額	15,407	25,851

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				合計	調整額(注1)	四半期連結損益計算書計上額(注2)
	ITツール事業	ITサービス事業	投資事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	711,557	591,917	-	1,303,474	1,303,474	-	1,303,474
セグメント間の 内部売上高又は振替高	32	7,294	900	8,227	8,227	△8,227	-
計	711,589	599,212	900	1,311,702	1,311,702	△8,227	1,303,474
セグメント利益	72,423	61,333	30	133,788	133,788	△97,455	36,332

(注) 1. セグメント利益の調整額△97,455千円には、のれんの償却額△4,262千円、一時的に発生する子会社株式追加取得関連費用△15,320千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△77,872千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額（注1）	四半期連結損益計算書計上額（注2）
	ITツール事業	ITサービス事業	投資事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,006,723	682,741	-	1,689,465	1,689,465	-	1,689,465
セグメント間の 内部売上高又は振替高	27	11,959	3,900	15,886	15,886	△15,886	-
計	1,006,750	694,700	3,900	1,705,351	1,705,351	△15,886	1,689,465
セグメント利益	121,977	88,706	△3,803	206,880	206,880	△123,429	83,451

（注）1. セグメント利益の調整額△123,429千円には、のれんの償却額△4,262千円、一時的に発生する子会社株式追加取得関連費用△27,280千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△91,886千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

当第1四半期連結会計期間において、フィールドテック株式会社を連結の範囲に含めたことに伴い、ITサービス事業の資産として、のれんが100,285千円増加しております。なお、当第1四半期連結会計期間末においては、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

【調整後のセグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

調整後の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額	調整後四半期連結売上高及び営業利益
	ITツール事業	ITサービス事業	投資事業	計			
調整後売上高							
外部顧客への売上高	711,557	591,917	415,840	1,719,314	1,719,314	-	1,719,314
セグメント間の 内部売上高又は振替高	32	7,294	900	8,227	8,227	△8,227	-
計	711,589	599,212	416,740	1,727,542	1,727,542	△8,227	1,719,314
調整後セグメント利益	72,423	73,385	385,870	531,680	531,680	△77,751	453,929

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

調整後の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額	調整後四半期連結売上高及び営業利益
	ITツール事業	ITサービス事業	投資事業	計			
調整後売上高							
外部顧客への売上高	1,006,723	682,741	89,320	1,778,785	1,778,785	-	1,778,785
セグメント間の 内部売上高又は振替高	27	11,959	3,900	15,886	15,886	△15,886	-
計	1,006,750	694,700	93,220	1,794,671	1,794,671	△15,886	1,778,785
調整後セグメント利益	121,977	110,295	80,641	312,914	312,914	△91,765	221,149

- (注) 1. 調整後売上高、調整後セグメント利益は、当社グループの主要事業及び成長戦略（オーガニックグロース、M&Aグロース及び投資グロース）を前提とし、当社グループの事業実態に則した経営成績を表す指標としてのより適切となる調整を行っております。
2. 調整後売上高は、すべての主要事業の営業収入を含むように調整した包括的な売上高。投資グロース戦略のもと、投資子会社フーバー・インベストメントのすべての有価証券売却収入を、営業投資有価証券売上高として、売上高に含めております。
3. 調整後セグメント（営業）利益は、経常的な営業キャッシュ・フローの創出能力を表すように調整した利益。M&Aグロース戦略のもと、調整後売上高に基づく営業利益に、M&Aにより生じた無形資産の償却費用及び取引費用、株式報酬費用、その他一時的費用等を加えて算出しており、当社グループが最も重視するKPIとなります。

(重要な後発事象の注記)

(株式報酬型ストック・オプション(新株予約権)の発行)

当社は、2026年6月24日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除く。)に対し、業績連動型株式報酬(非金銭報酬等としての株式報酬型ストック・オプション)として下記のとおり第16回新株予約権(以下、「本新株予約権」という。)を発行することを決議し、同年7月16日付で割当を行っております。

なお、本新株予約権の発行は、2026年6月24日開催の第25回定時株主総会において承認された「取締役(社外取締役を除く。)に対する業績連動型株式報酬(非金銭報酬等としての株式報酬型ストック・オプション)制度」の範囲(総数につき年530個以内、かつ、払込金額の総額につき年額180百万円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。))内にて行われるものであります。

第16回新株予約権

新株予約権の数	469個
新株予約権の目的である株式の種類及び数	当社普通株式 46,900株
新株予約権の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数	当社取締役 3名 469個
新株予約権の発行価額	1個当たり75,700円 上記金額は、新株予約権の割当日(2026年7月16日)において、ブラック・ショールズモデルにより算定いたしました。なお、新株予約権の払込金額の払込に代えて、新株予約権の割当てを受けた者の当社に対する報酬債権と新株予約権の払込債務を相殺するものとします。
新株予約権の行使価額	1個当たり100円
新株予約権の割当日	2026年7月16日
新株予約権の権利行使期間	本新株予約権を行使することができる期間は、2026年7月16日から2056年7月15日とする。
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金及び資本準備金の額	① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。 ② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

- (注) 1. 新株予約権者は、権利行使期間の期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日(10日目が休日にあたる場合には前営業日)を経過する日までの間に限り、本新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。
2. 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は、新株予約権者の法定相続人の内1名(以下、「権利承継者」という。)に限り、これを認める。権利承継者は、当該新株予約権者が死亡した日から6か月を経過する日と権利行使期間の満了日のいずれか早い日の到来までの間に限り、一括してのみ本新株予約権を行使することができるものとする。なお、権利承継者が死亡した場合、権利承継者の相続人は本新株予約権を相続できない。
3. 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
4. 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。